

# 令和3年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)				
						財政健全化等	×	歳入総額	23,960,544			26,867,735	実質収支比率			6.5	5.7		
市町村名	岡谷市		地方交付税種地	I-4		財源超過	×	歳入総額	22,936,882	25,953,970	経常収支比率	83.6	91.0						
						首都	×	歳入歳出差引	1,023,662	913,765	(※1)	(88.2)	(96.0)						
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	198,320	232,504	標準財政規模	12,678,978	12,037,005						
						中部	○	実質収支	825,342	681,261	財政力指数	0.63	0.65						
人口	令和2年国調(人)	47,790	産業構造(※5)		単年度収支	○	単年度収支	144,081	-54,461	公債費負担比率	12.2	14.2							
	平成27年国調(人)	50,128			積立金	451,400	1,041	健全化判断比率											
	増減率(%)	-4.7			過疎	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	48,095	第1次	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	47,367		344	373	指数表選定	○	実質単年度収支	595,481	-53,420	実質公債費比率	8.0	9.2						
	令和03.01.01(人)	48,825	第2次		1.5	1.6			基準財政収入額	5,994,611	6,347,704	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	48,006		9,673	9,935			基準財政需要額	10,103,459	9,709,263									
	増減率(%)	-1.5		41.3	41.8			標準税収入額等	7,571,580	8,049,841									
	うち日本人(%)	-1.3	第3次	13,404	13,449			経常経費充当一般財源等	10,763,928	10,926,524									
面積(km <sup>2</sup> )	85.10	57.2		56.6			歳入一般財源等	15,501,096	14,566,003										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )																			
世帯数(世帯)																			
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,871,355	22,560,615								
	市区町村長	1	8,145		一般職員	393	1,200,222	3,054	うち公的資金	9,992,891	9,577,143								
	副市区町村長	2	6,844		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	13,040,688	12,592,229								
	教育長	1	6,217		うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	165,664	947,905								
	議会議長	1	4,650		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-								
	議会副議長	1	3,960		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-								
	議会議員	16	3,530		合計	394	1,204,757	3,058	財政調整基金	1,925,142	1,473,742								
						ラスパイレース指数			97.0	積立金現在高	580,157	229,990							
										減債基金	2,331,585	2,082,687							
										その他特定目的基金									
一般会計等の一覧																			
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(10)	温泉事業特別会計	(11)	諏訪広域連合	(21)	おかや文化振興事業団								
(2)	分収造林事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計	(8)	下水道事業会計			(12)	(一般会計)	(22)	諏訪湖勤労者福祉サービスセンター								
(3)	霊園事業特別会計			(9)	病院事業会計			(13)	(救護施設ハヶ岳寮特別会計)	(23)	やまびこエステートの森								
(4)	地域開発事業特別会計							(14)	(介護保険特別会計)	(24)	岡谷市スポーツ協会								
								(15)	(諏訪広域消防特別会計)	(25)	岡谷市土地開発公社								
								(16)	(ふるさと市町村県基金事業特別会計)										
								(17)	湖北行政事務組合										
								(18)	(一般会計)										
								(19)	(湖北衛生センター事業特別会計)										
								(20)	(湖北火葬場事業特別会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

収入の状況(単位:千円・%)				支出の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	精算比	経常一般財源等	精算比	区分	収入済額	精算比
地方税	6,457,166	26.9	6,118,931	30.1	普通税	6,117,606	94.7
地方譲与税	147,442	0.6	147,442	1.2	法定普通税	6,117,606	94.7
利子割交付金	4,914	0.0	4,914	0.0	市町村民税	2,957,620	45.8
配当割交付金	38,043	0.2	38,043	0.3	個人均等割	90,963	1.4
株式等譲渡所得割交付金	40,835	0.2	40,835	0.3	所得割	2,520,727	39.0
分層課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	162,365	2.5
地方消費税交付金	1,240,345	5.2	1,240,345	10.2	法人割	183,565	2.9
ゴルフ場利用税交付金	14,289	0.1	14,289	0.1	固定資産税	2,646,129	41.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,629,340	40.7
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	173,950	2.7
経油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	339,907	5.3
自動車税環境性能割交付金	9,896	0.0	9,896	0.1	雑税	-	-
法人事業税交付金	102,282	0.4	102,282	0.8	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	235,958	1.0	221,965	1.8	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	37,610	0.2	37,610	0.3	目的税	339,560	5.3
自動車税減収補填特例交付金	2,885	0.0	2,885	0.0	法定目的税	339,560	5.3
軽自動車税減収補填特例交付金	4,414	0.0	4,414	0.0	入港税	1,325	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	191,049	0.8	177,056	1.5	事業所税	-	-
地方交付税	5,116,766	21.4	4,180,018	34.2	都市計画税	338,235	5.2
普通交付税	4,180,018	17.4	4,180,018	34.2	水利地益税等	-	-
特別交付税	936,622	3.9	-	-	法定外目的税	-	-
(一)臨時交付税	146	0.0	-	-	旧法による税	-	-
震災復興特別交付税	13,407,956	56.0	12,118,960	99.3	合計	6,457,166	100.0
交通安全対策特別交付金	9,113	0.0	9,113	0.1			
分相金・負担金	68,893	0.3	-	-			
手数料	385,781	1.6	60,973	0.5			
国庫支出金	4,265,870	17.8	-	-			
国庫提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,109,006	4.6	-	-			
財産収入	105,995	0.4	19,173	0.2			
寄附金	151,187	0.6	-	-			
繰入金	69,907	0.3	-	-			
繰越金	913,766	3.8	-	-			
雑収入	1,218,555	5.1	26	0.0			
地方債	2,152,978	9.0	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち繰上償還債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	673,278	2.8	-	-			
繰入合計	23,960,544	100.0	12,208,245	100.0			

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率(%)	99.2	98.3
計	99.2	98.2
市町村民税	99.2	98.2
固定資産税	99.2	98.2

区分	令和3年度	令和2年度
合計	2,908,707	101,350
病院	671,400	94,507
下水道	461,200	5,815
上水道	-	8,652
工業用水道	-	102
国民健康保険	298,258	1人当り
その他	1,475,849	保険給付費

区分	決算額(A)	精算比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	186,426	0.8	-	186,426
総務費	3,017,269	13.2	232,331	2,573,027
民生費	7,834,342	34.2	23,185	3,910,476
衛生費	2,128,719	9.3	7,612	1,457,710
労働費	87,190	0.4	-	54,243
農林水産業費	215,280	0.9	-	131,923
商工費	2,078,098	9.1	173,292	1,095,590
土木費	2,082,668	9.1	1,180,337	1,025,412
消防費	706,444	3.1	21,704	675,526
教育費	2,327,303	10.1	777,766	1,383,491
災害復旧費	350,529	1.5	-	93,666
公債費	1,922,614	8.4	-	1,889,944
雑支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
繰出合計	22,936,882	100.0	2,503,724	14,477,434

区分	決算額	精算比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,090,376	44.0	6,344,493	5,813,299	43.6
人件費	3,913,055	17.1	3,250,355	2,671,570	20.7
うち職員給	2,068,957	9.1	2,060,596	-	-
扶助費	4,254,707	18.5	1,204,194	1,051,785	8.2
公債費	1,922,614	8.4	1,889,944	1,889,944	14.7
元利償還金	1,920,633	8.4	1,887,963	1,887,963	14.7
内 うち元金	1,842,238	8.0	1,811,534	1,811,534	14.1
うち利息	78,395	0.3	76,429	76,429	0.6
戻 一時借入金利息	1,981	0.0	1,981	1,981	0.0
その他の経費	9,992,253	43.6	7,472,525	5,150,629	40.0
物件費	2,825,247	12.3	1,849,397	1,643,015	12.6
維持補修費	172,012	0.7	143,275	110,486	0.9
補助費等	3,430,986	15.0	3,004,319	1,904,250	14.8
うち一部事務組合負担金	1,047,250	4.6	1,005,186	747,341	5.8
積立金	1,100,172	4.8	951,055	1,492,878	11.6
投資・出資金・貸付金	689,729	3.0	600	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,854,253	12.4	660,416	1,046,416	8.0
うち人件費	106,428	0.5	106,428	106,428	0.8
普通建設事業費	2,503,724	10.9	566,750	566,750	4.3
うち補助	1,402,466	6.1	105,681	105,681	0.8
うち単独	1,068,488	4.7	459,299	459,299	3.5
災害復旧事業費	350,529	1.5	93,666	93,666	0.7
失業対策事業費	-	-	-	-	-
繰出合計	22,936,882	100.0	14,477,434	14,477,434	63.1

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

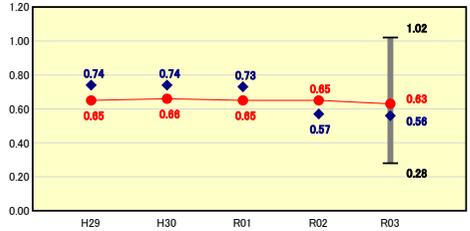
長野県岡谷市

人口	48,095	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,367	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	85.10	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	23,960,544	千円	将来負担比率	54.6	%
歳出総額	22,936,882	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	825,342	千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2	
標準財政規模	12,678,978	千円			
地方債現在高	22,871,355	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年度調査の数値を引用している。

#### 財政力

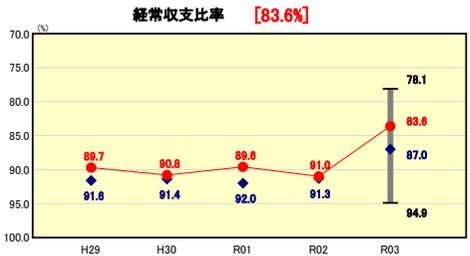


類似団体内順位 28/82 全国平均 0.50 長野県平均 0.39

**財政力指数の分析欄**

令和3年度は、前年度から0.02ポイント減となり、類似団体の平均値を0.07ポイント上回った。単年度指数においては、令和2年度の指数0.654に対し、令和3年度は0.593と、0.061ポイントの減となっている。この減少の主な要因としては、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増により、社会福祉費及び高齢者保健福祉費において大きく増となったほか、国の補正予算に伴う臨時費目の追加により、基準財政需要額が増加したことによるものである。

#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 18/82 全国平均 88.9 長野県平均 82.9

**経常収支比率の分析欄**

令和3年度は、歳入においては、新型コロナウイルス感染症の影響等により、市民税や固定資産税等の市税が減となった一方で、新型コロナウイルス減収補填交付金の増による地方特別交付金の増や、普通交付税の大幅な増など、経常一般財源は863百万円増となった。一方、歳出においては、リース料や委託料などの物件費が増となったものの、公債費や人件費(退職手当等)が減となったことにより、経常一般財源全体では278百万円減となったことから、前年度比7.4ポイント減の83.6%となった。

#### 人件費・物件費等の状況

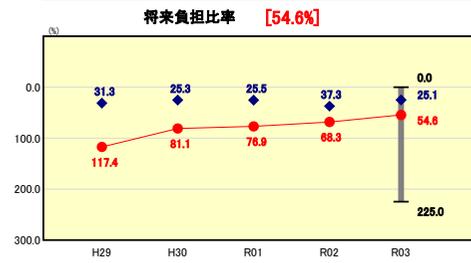


類似団体内順位 16/82 全国平均 155,089 長野県平均 167,720

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

令和3年度は、人件費においては、災害復旧に係る人件費を事業費支弁によって振り替えたことによる減や、退職手当の減などがあつたものの、ワクチン接種等にかかる時間外勤務手当の増もあり、前年度比約0.4%増となった。また、物件費においても電算機器に係るリース料や、各種の委託料が増となったことなどにより、前年度比約2.8%増となったが、全体では類似団体の平均値を下回った。  
 引き続き、定員適正化計画や行政改革を着実に実行し、経常経費の抑制に努めるなど、健全な財政運営を推進する。

#### 将来負担の状況

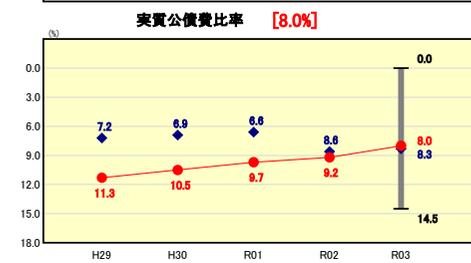


類似団体内順位 58/82 全国平均 15.4 長野県平均 0.0

**将来負担比率の分析欄**

令和3年度は、地方債残高が増(311百万円)となったものの、公営企業会計の起債残高の減等に伴う公営企業債繰入見込額の減(△259百万円)、組合負担等見込額の減(△229百万円)及び充当可能基金残高の増(1,059百万円)などにより、前年度と比較して13.7ポイント減の54.6%となった。  
 類似団体と比較すると高い数値であることから、一般会計の地方債については、今後も引き続き、キャップ制の徹底により残高の抑制に努め、将来にわたって健全で持続可能な財政運営を維持する。

#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 32/82 全国平均 5.5 長野県平均 6.1

**実質公債費比率の分析欄**

元利償還金の減などにより、前年度と比較し1.2ポイント減の8.0%となった。前年度比では減となり、類似団体の平均値をわずかに下回っているが、今後も引き続き、事業の緊急性や優先度のほか、後年度の財政負担の影響等を十分検討したうえで、市債の適正な発行と管理を行い、健全財政の維持に努める。

#### 定員管理の状況

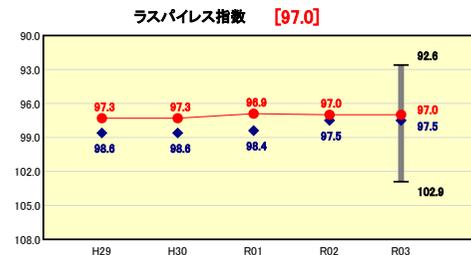


類似団体内順位 36/82 全国平均 8.21 長野県平均 8.37

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

近年は第6次定員適正化計画(平成28年度～30年度)の推進により、事務事業の見直しや組織のスリム化のほか、保育園の民営化の導入等により、職員数は3年間で19人削減したこともあり、類似団体の平均値を下回っている。  
 今後は、第7次定員適正化計画(令和元年度～3年度)の推進により、簡素で効率的な行政運営を推進するとともに、引き続き職員数の適正化に努める。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 29/82 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**

類似団体の平均値と比較し0.5ポイントの減となっているが、今後も引き続き、人事院勧告による国の給与改定等を踏まえ、給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

長野県岡谷市

## 経常収支比率の分析

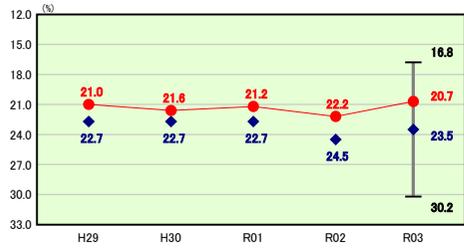
人口	48,095	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,367	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	85.10	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	23,960,544	千円	将来負担比率	54.6	%
歳出総額	22,936,882	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	825,342	千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2	
標準財政規模	12,678,978	千円			
地方債現在高	22,871,365	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

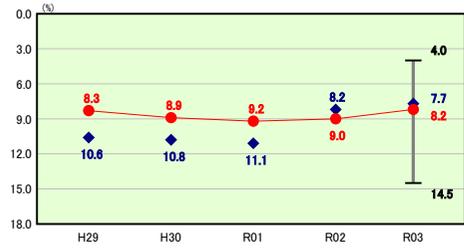
類似団体内順位 16/82 全国平均 25.2 長野県平均 23.0



**人件費の分析欄**  
 人件費比率は前年度比1.5ポイント減の20.7%となった。定員適正化計画の取り組みや行財政改革の推進等により、類似団体の平均値よりも低い比率となっている。  
 今後も引き続き、適正な職員数の管理により、人件費の削減に努める。

### 扶助費

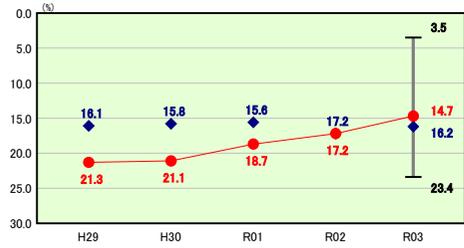
類似団体内順位 46/82 全国平均 12.0 長野県平均 6.8



**扶助費の分析欄**  
 児童手当及び児童扶養手当の減などにより、前年度に比べ0.8ポイント減の8.2%となった。  
 類似団体の平均値を上回っており、今後も少子高齢化の進展等に伴い、扶助費の増加が見込まれることから、適正な水準の維持に努める。

### 公債費

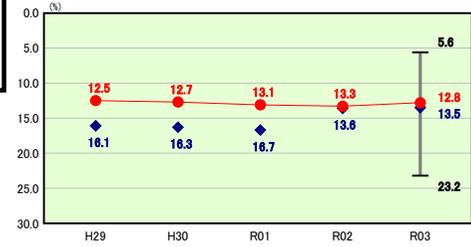
類似団体内順位 31/82 全国平均 15.7 長野県平均 15.1



**公債費の分析欄**  
 元利償還金の減により、前年度に比べ2.5ポイント減の14.7%となり、類似団体の平均値を下回っている。公債費の増加は財政の硬直化を招くことから、引き続き、キャップ制の徹底による地方債残高の抑制を図るとともに、事業の緊急性や優先度のほか、後年度の財政負担の影響等を十分検討したうえで、市債の適正な発行と管理を行い、健全財政の維持に努める。

### 物件費

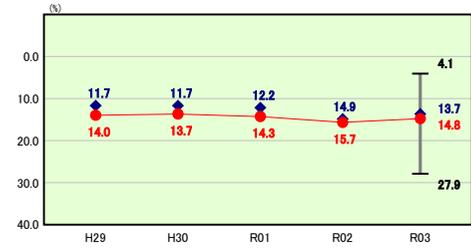
類似団体内順位 37/82 全国平均 13.8 長野県平均 12.1



**物件費の分析欄**  
 電算機器に係るリース料や、各種の委託料が増となったものの、前年度に比べ0.5ポイント減の12.8%となり、類似団体の平均値を下回っている。  
 引き続き、経費削減に努め、健全な財政運営を推進する。

### 補助費等

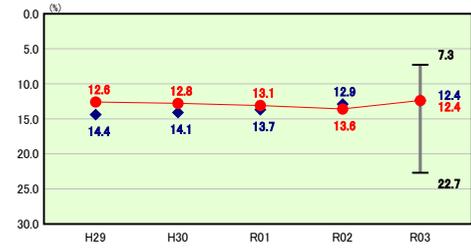
類似団体内順位 49/82 全国平均 10.2 長野県平均 14.3



**補助費等の分析欄**  
 市制度資金保証料補給金や私立幼稚園施設型給付費負担金の減などにより、前年度に比べ0.9ポイント減の14.8%となり、類似団体の平均値を上回っている。  
 補助費等の抑制に向けて、今後も引き続き、補助金負担金の見直しを定期的(3年に1回)に行うなど、適正な補助率の設定と補助額の妥当性等を検証していく。

### その他

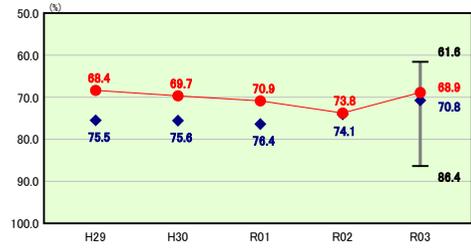
類似団体内順位 38/82 全国平均 12.0 長野県平均 11.6



**その他の分析欄**  
 類似団体の平均値と同数値であるが、今後も引き続き、繰出金の内容や必要性等を精査し、繰出金の抑制に努める。

### 公債費以外

類似団体内順位 29/82 全国平均 73.2 長野県平均 67.8



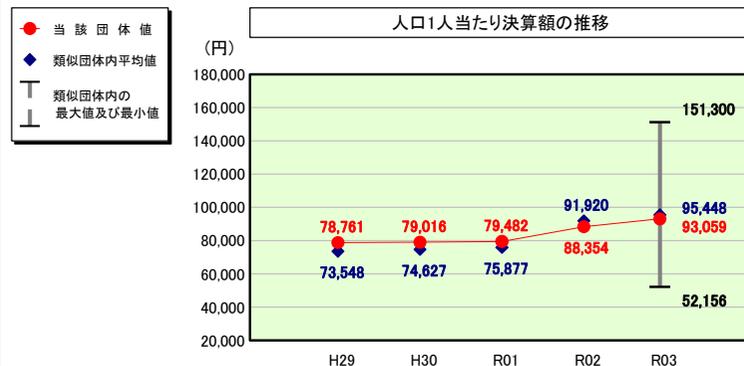
**公債費以外の分析欄**  
 類似団体の平均値を下回っているが、今後も引き続き、事務事業の見直し等による経常経費の節減に努め、持続可能な行財政運営に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

長野県岡谷市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

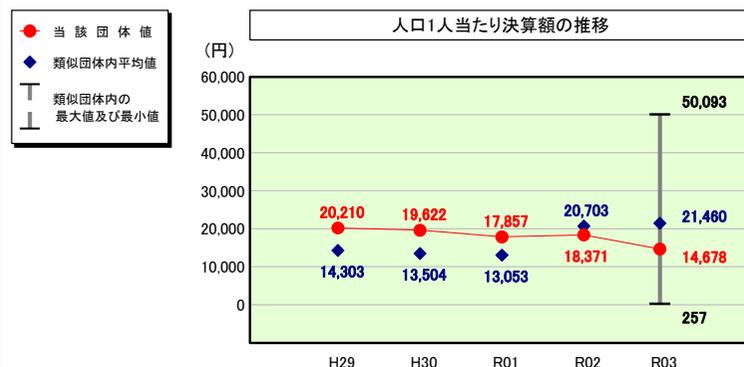
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
人件費	3,913,055	81,361	87,308	▲ 6.8
一部事務組合負担金(補助費等)	587,126	12,208	7,758	57.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,064	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	20,168	419	2,858	▲ 85.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	106,428	2,213	1,616	36.9
▲退職金	▲ 151,088	▲ 3,141	▲ 6,164	▲ 49.0
合計	4,475,689	93,059	95,448	▲ 2.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.19	8.85	▲ 0.66
ラスパイレス指数	97.0	97.5	▲ 0.5

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

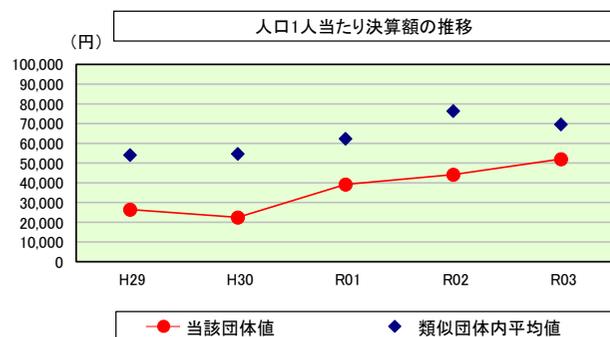


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,920,633	39,934	54,035	▲ 26.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	572,910	11,912	18,791	▲ 36.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	253,806	5,277	2,664	98.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	11,899	247	620	▲ 60.2
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 291,891	▲ 6,069	▲ 4,196	44.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,761,432	▲ 36,624	▲ 50,476	▲ 27.4
合計	705,925	14,678	21,460	▲ 31.6

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額			
	当該団体 (円)	増減率(%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H29	1,331,625	26.415	54,110	▲ 5.6	▲ 34.1	
うち単独分	761,705	15.110	30,620	▲ 6.6	▲ 51.7	
H30	1,121,230	22.487	54,684	1.1	▲ 16.0	
うち単独分	617,081	12.376	32,829	7.2	▲ 25.3	
R01	1,938,047	39.221	62,383	14.1	60.3	
うち単独分	1,094,203	22.144	35,325	7.6	71.3	
R02	2,154,946	44.136	76,347	22.4	▲ 9.9	
うち単独分	1,433,518	29.360	41,762	18.2	▲ 14.4	
R03	2,503,724	52.058	69,604	▲ 8.8	26.7	
うち単独分	1,069,488	22.237	36,247	▲ 13.2	▲ 11.1	
過去5年間平均	1,809,914	36.863	63,426	4.6	5.4	
うち単独分	995,199	20.245	35,357	2.6	▲ 0.4	

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

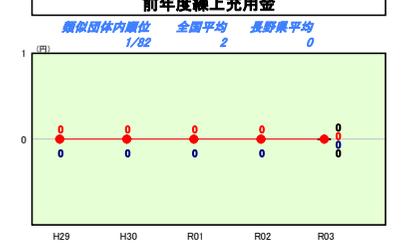
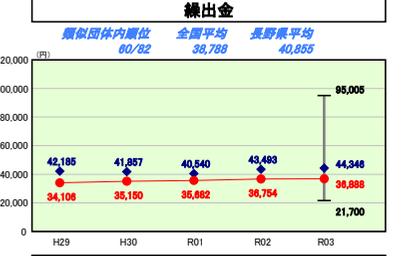
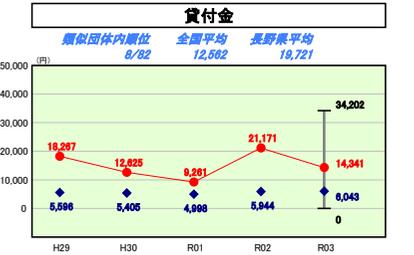
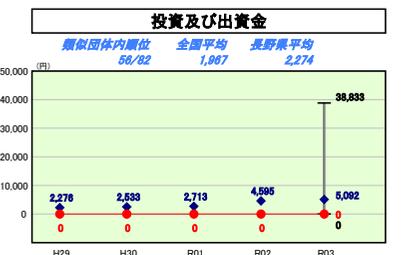
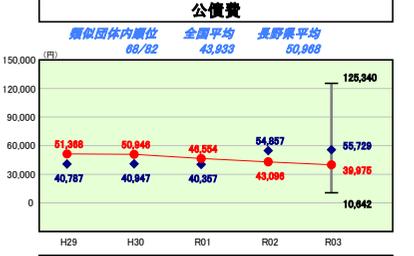
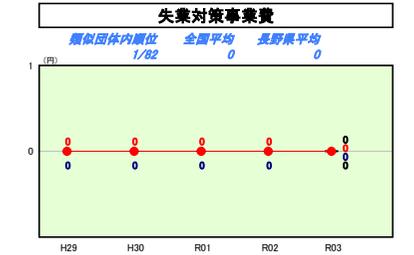
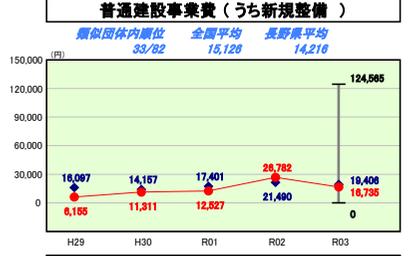
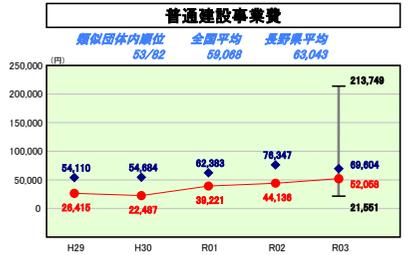
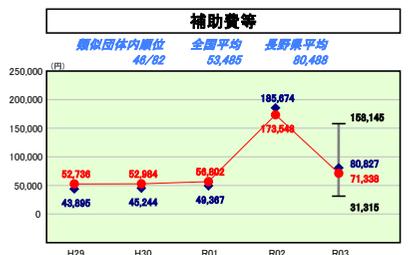
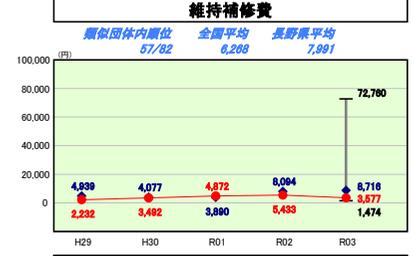
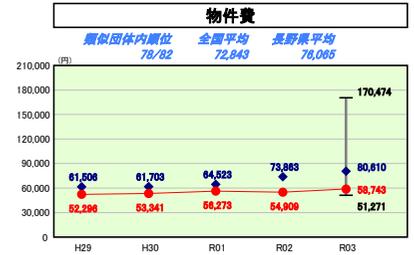
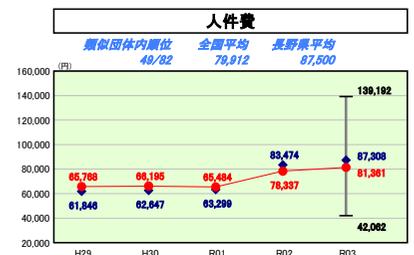
令和3年度

長野県岡谷市

人口	48,095人(R4.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	47,367人(R4.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	86.10km <sup>2</sup>	実公債費比率	8.0%
人口密度	23,960.544人/km <sup>2</sup>	実未償還比率	54.6%
歳入総額	22,836,892千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
歳出総額	22,825,342千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2
実収支	11,678,978千円		
標準財政規模	22,871,355千円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

人件費：類似団体の平均値を下回っているが、今後も引き続き、適正な職員数の管理により人件費の削減に努める。  
 補助費等：市制度資金保証料補給金や私立幼稚園施設型給付費負担金の減などにより、前年度比で減少しており、類似団体の平均値を下回っている。補助費等の抑制に向けては引き続き、補助金負担金の見直しを定期的（3年に1回）に行うなど、補助事業としての妥当性及び補助額等を検証していく。  
 公債費：類似団体の平均値を下回っているが、今後も引き続き、キャップ制の徹底による地方債残高の抑制を図るとともに、事業の緊急性及び優先度のほか、後年度の財政負担の影響等を十分検討したうえで、市債の適正な発行と管理を行い、健全財政の維持に努める。  
 貸付金：市内企業に対する市制度資金の貸付（預託金）を実施していることから、類似団体や全国の平均値を大きく上回っている。  
 維持補修費及び普通建設事業費：公共施設やインフラ施設等の老朽化対策に要する経費等が増加していることから、公共施設等総合管理計画を推進し適正管理に努める。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

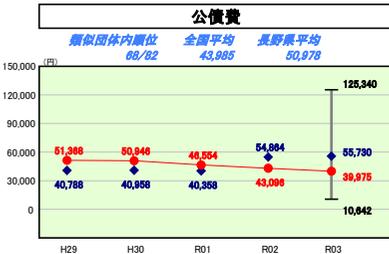
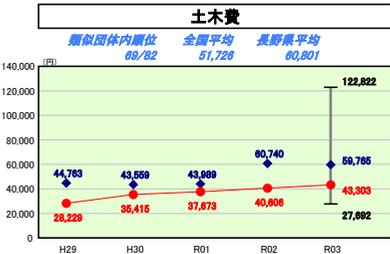
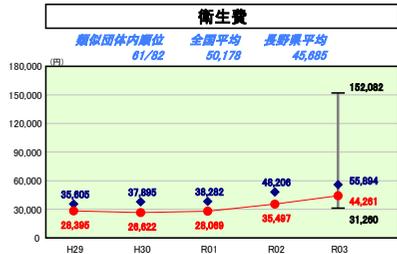
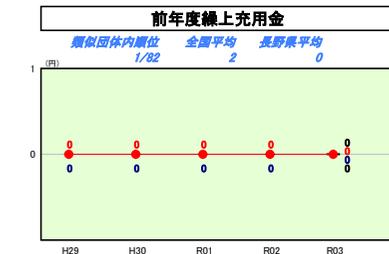
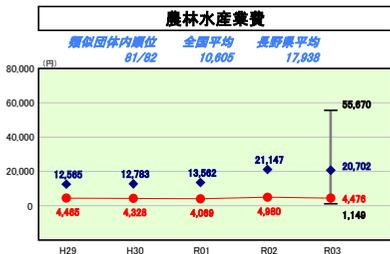
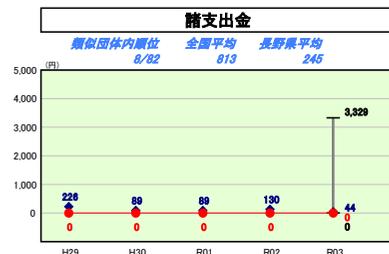
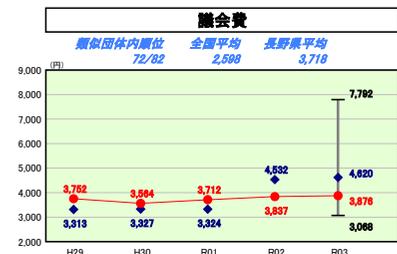
令和3年度

長野県岡谷市

人口	48,095人(R4.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	47,367人(R4.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	86.10km <sup>2</sup>	実公債費比率	8.0%
歳入総額	23,960,544千円	将来負担比率	54.6%
歳出総額	22,836,892千円	市町村類型	H20 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実収支	925,342千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2
標準財政規模	12,678,978千円		
地方債現在高	22,871,355千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析概

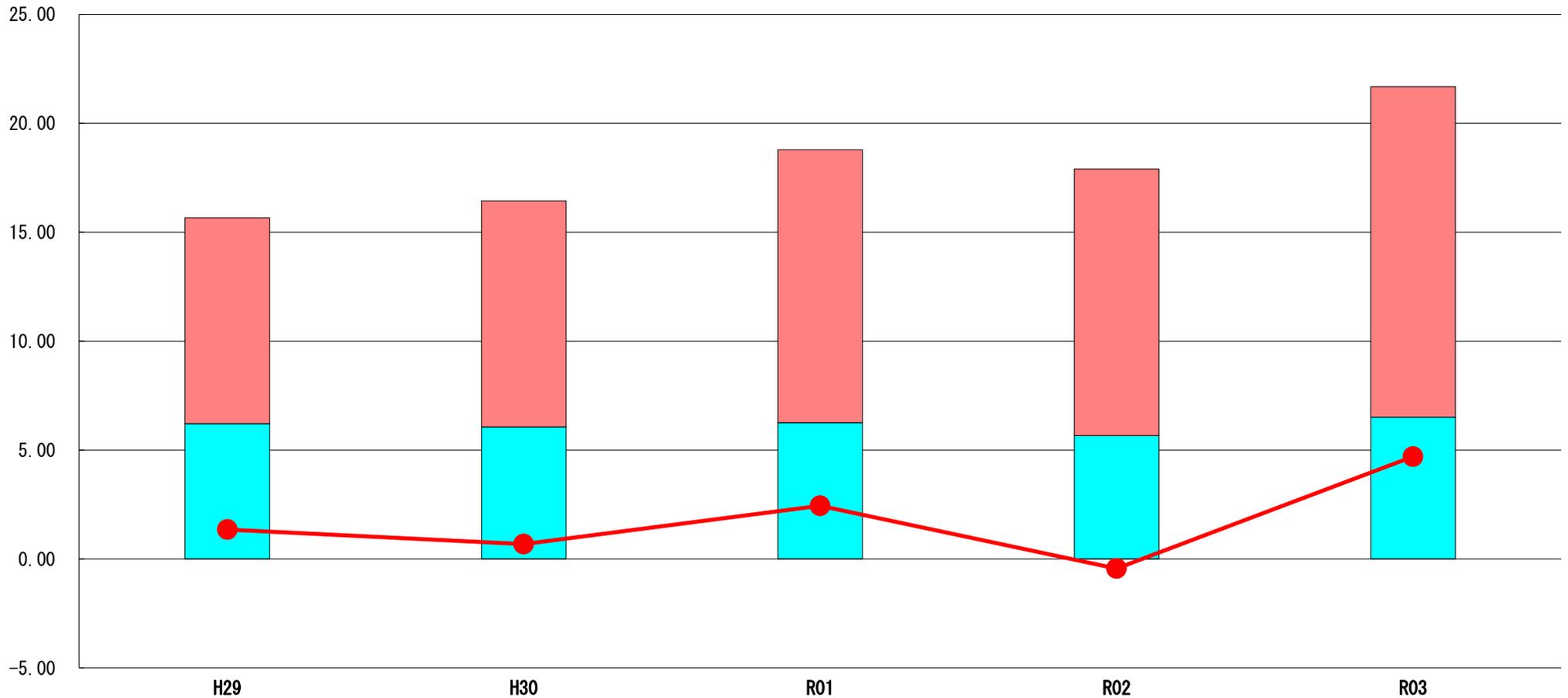
民生費：保育士に係る会計年度任用職員報酬等の増などにより増加しているものの、類似団体の平均値は下回っている。  
 商工費：市内企業に対する市独自の補助金のほか、制度資金の貸付（預託金）や利子補給などを実施していることから、類似団体の平均値を大きく上回っている。  
 災害復旧費：令和3年8月の大雨災害を受け、皆増となっている。  
 公債費：元利償還金の減により、類似団体の平均値を下回っている。公債費の増加は、財政の硬直化を招くことから、引き続き、キャップ制の徹底による地方債残高の抑制を図るとともに、事業の緊急性や優先度のほか、後年度の財政負担の影響等を十分検討したうえで、市債の適正発行と管理を行い、健全財政の維持に努める。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

長野県岡谷市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		9.45	10.37	12.53	12.24	15.18
 実質収支額		6.21	6.07	6.26	5.66	6.51
 実質単年度収支		1.35	0.68	2.44	▲ 0.44	4.70

## 分析欄

令和3年度の実質収支額は572百万円となり、単年度収支では前年度から199百万円増となった。また、財政調整基金残高は1,925百万円となり、「岡谷市行財政改革プログラム」において目標数値として設定している令和5年度末の財政調整基金・減債基金高15億円の確保に向け、引き続き取組を推進する。

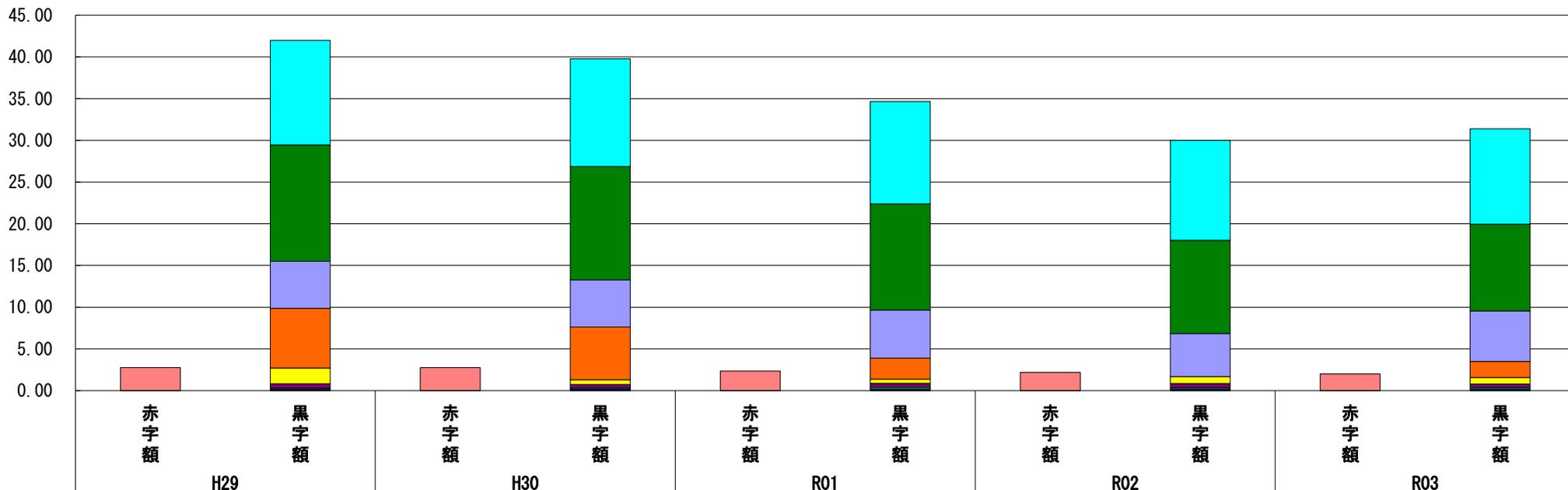
全国的に自然災害が多発している状況や新型コロナウイルス感染症による影響が不透明であること等を考慮すると、将来起こりうるリスクに適切に対応できるよう基金残高の確保についてより一層留意する必要があることから、将来にわたる安定した財政運営の推進に向け、引き続き基金の残高確保に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和3年度

長野県岡谷市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
地域開発事業特別会計		▲ 2.76	▲ 2.76	▲ 2.34	▲ 2.19	▲ 1.99
下水道事業会計		12.53	12.91	12.28	12.00	11.45
水道事業会計		13.93	13.59	12.72	11.16	10.38
一般会計		5.65	5.63	5.75	5.15	6.06
病院事業会計		7.15	6.34	2.54	0.00	1.92
国民健康保険事業特別会計		1.88	0.57	0.50	0.85	0.79
霊園事業特別会計		0.54	0.42	0.49	0.49	0.42
温泉事業特別会計		0.12	0.12	0.19	0.17	0.19
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.17	0.19	0.19	0.18	0.18

## 分析欄

地域開発事業特別会計を除く全ての会計において、実質収支が黒字となっており、実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに数値無しとなっている。

地域開発事業特別会計では、市事業の先行取得用地を保有しているが、事業化の際には一般会計へ持ち替えを行うことにより、赤字額の削減に努める。

一般会計はもとより、その他の特別会計及び企業会計においても、引き続き、経営の健全化に向けた取組みに努める。

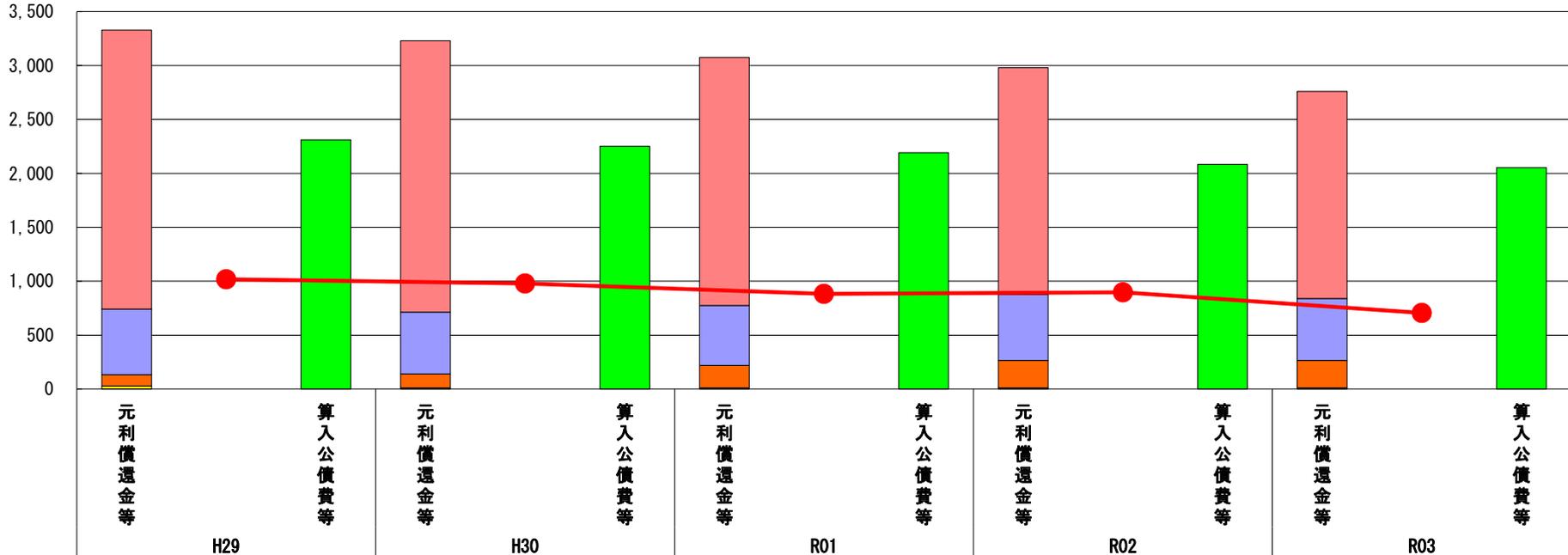
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

長野県岡谷市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,587	2,516	2,299	2,102	1,921
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		608	572	555	611	573
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		106	129	208	254	254
	債務負担行為に基づく支出額		28	12	12	12	12
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,311	2,250	2,192	2,082	2,054
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,018	979	882	897	706

**分析欄**

元利償還金や公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減となったことにより、実質公債費比率の分子全体で減となった。

引き続き、キャップ制の徹底による地方債残高の抑制を図るとともに、事業の緊急性や優先度のほか、後年度の財政負担の影響等を検討したうえで、市債の適正な発行と管理を行い、健全財政の維持に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

**分析欄**

満期一括償還地方債なし

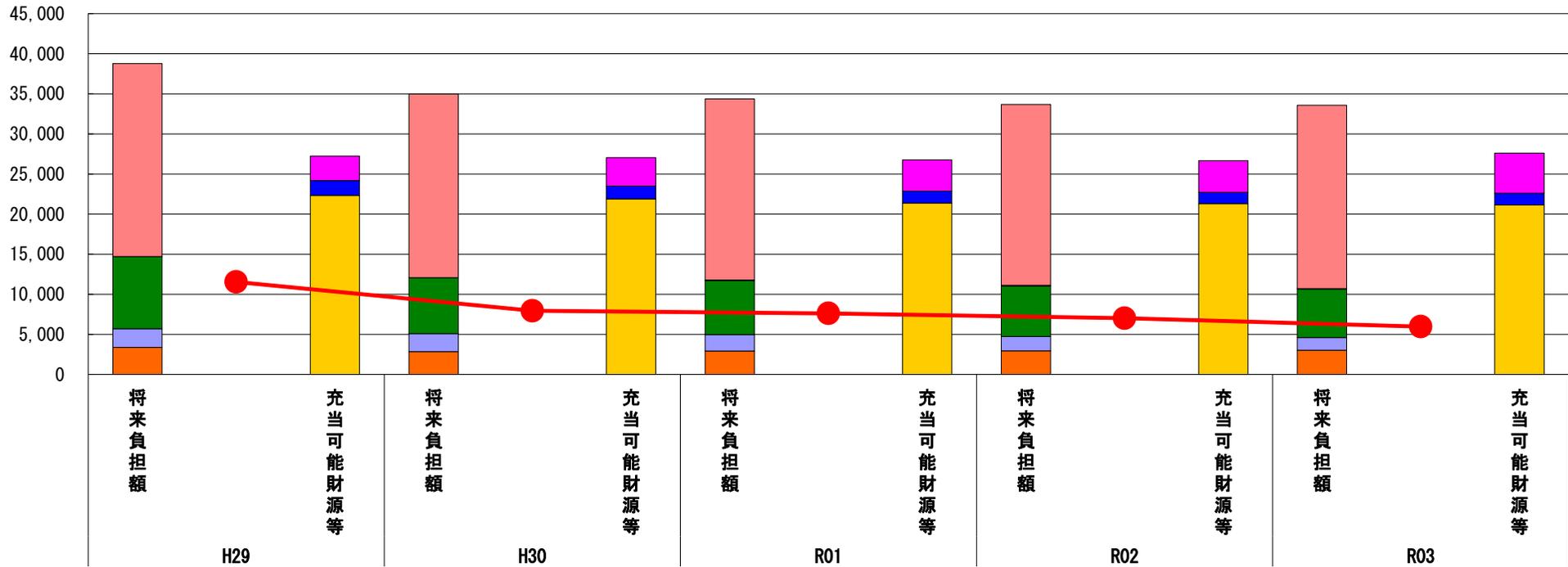
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

長野県岡谷市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		24,073	22,903	22,597	22,561	22,871
	債務負担行為に基づく支出予定額		12	-	92	81	69
	公営企業債等繰入見込額		8,996	6,989	6,704	6,298	6,039
	組合等負担等見込額		2,315	2,242	2,050	1,807	1,578
	退職手当負担見込額		3,385	2,842	2,929	2,940	3,030
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,066	3,549	3,896	3,962	5,021
	充当可能特定歳入		1,845	1,580	1,466	1,396	1,458
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,538	7,941	7,617	7,013	5,968

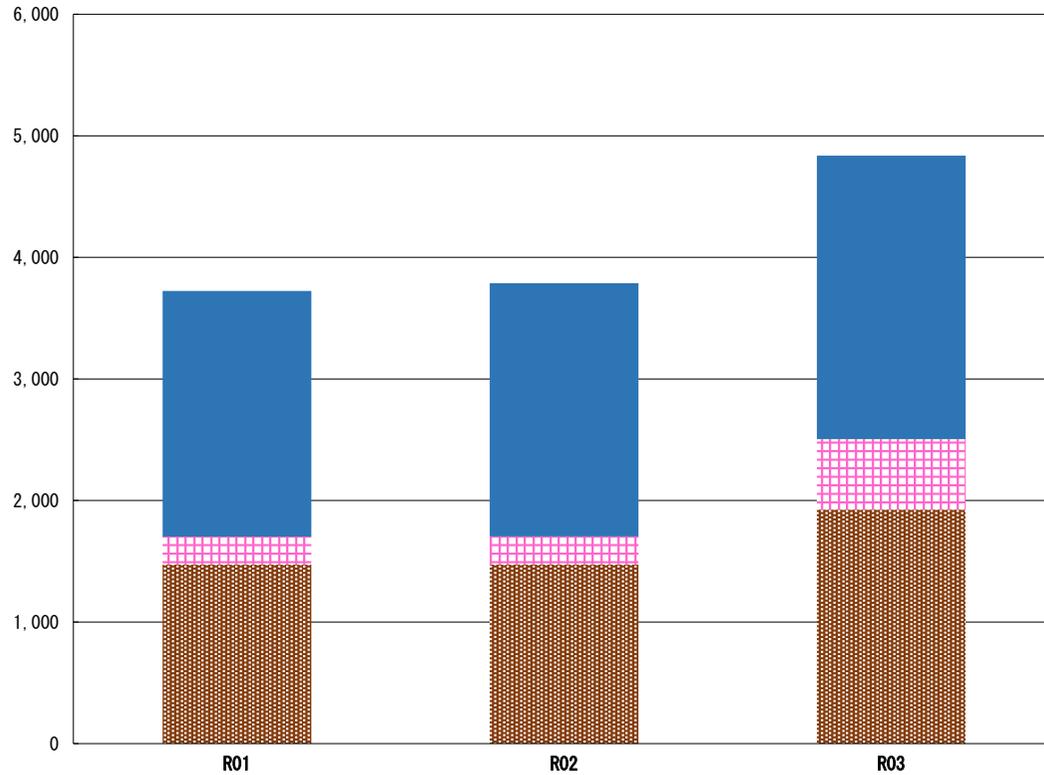
## 分析欄

公営企業会計の起債残高の減に伴う公営企業債等繰入見込額が減となったことに加え、充当可能基金が増となったことに伴い、将来負担比率の分子全体で大きく減となった。しかしながら、依然として類似団体と比較すると高い数値であることから、一般会計の地方債残高については、今後も引き続き、キャップ制の徹底により残高の抑制に努め、健全で将来にわたって持続可能な財政運営を推進する。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		1,473	1,474	1,925
減債基金		230	230	580
その他特定目的基金		2,021	2,083	2,332
ふるさとまちづくり基金		1,090	1,195	1,288
市営住宅整備基金		451	352	328
社会福祉施設整備基金		180	180	231
病院施設整備基金		16	70	144
文化会館事業基金		126	103	103
基金残高合計		3,723	3,786	4,837

令和3年度

長野県岡谷市

## 基金全体

(増減理由)

・行財政改革の取り組みによる歳出削減の効果やふるさと納税による寄附金の増などにより、近年基金残高は増加している。

(今後の方針)

・人口減少等により、市税収入や地方交付税をはじめとした一般財源総額は、今後も減少が見込まれるなか、全国的に自然災害が多発している状況や新型コロナウイルス感染症による影響が不透明であること等を考慮すると、将来起こりうるリスクに適切に対応できるよう基金残高の確保についてより一層留意する必要があることから、将来にわたる安定した財政運営の推進に向け、予算の効率的かつ効果的な執行に努めることにより、基金繰入額の抑制を図るなど、引き続き基金残高の確保に努める。

・「岡谷市行財政改革プログラム（令和元年度～令和5年度）」に掲げている「持続可能な行財政運営の推進」に向け、事務事業の見直しや業務の効率化等を推進するとともに、歳入に見合った歳出規模への転換を図り、基金に頼らない安定的で持続可能な行財政基盤の確立に向けてより一層取り組む。

## 財政調整基金

(増減理由)

・寄附金及び決算剰余金等の積立てによる増加。

(今後の方針)

・「岡谷市行財政改革プログラム（令和元年度～令和5年度）」において目標数値として設定している令和5年度末の財政調整基金・減債基金高1.5億円の確保に向け、取組を推進する。

## 減債基金

(増減理由)

・利子及び決算剰余金等の積立てによる増加。

(今後の方針)

・「岡谷市行財政改革プログラム（令和元年度～令和5年度）」において目標数値として設定している令和5年度末の財政調整基金・減債基金高1.5億円の確保に向け、取組を推進する。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

・ふるさとまちづくり基金：自ら考え自ら行う地域づくりを進めるための財源に充てる場合。

・市営住宅整備基金：市営住宅の建設整備又は地方債の償還をする場合。

・社会福祉施設整備基金：岡谷市社会福祉施設を整備する場合。

・文化会館事業基金：岡谷市文化会館の行う文化事業及び施設整備事業の財源に充てる場合。

・病院施設整備基金：岡谷市病院施設等の整備をする場合。

(増減理由)

・決算剰余金やふるさと納税による寄附金を積立てたことによる増加。

(今後の方針)

・公共施設やインフラ施設等の老朽化対策に要する経費等の増が見込まれていることから、予算の効率的かつ効果的な執行に努め、基金からの繰入額の抑制を図るとともに、引き続き、基金残高の確保に努める。